

## 地域間格差・地方分権調査特別委員会会議記録

地域間格差・地方分権調査特別委員会委員長 嵯峨 耆朗

### 1 日時

平成 22 年 9 月 2 日（木曜日）

午前 10 時 4 分開会、午前 11 時 56 分散会

### 2 場所

第 4 委員会室

### 3 出席委員

嵯峨耆朗委員長、高橋昌造副委員長、工藤大輔委員、千葉康一郎委員、菅原一敏委員、郷右近浩委員、菊池勲委員、柳村岩見委員、飯澤匡委員、及川あつし委員、久保孝喜委員

### 4 欠席委員

高橋博之委員

### 5 事務局職員

栗澤担当書記、大山担当書記

### 6 説明のため出席した者

財団法人東北活性化研究センター 調査研究部部長兼主席研究員 大泉太由子氏

### 7 一般傍聴者

なし

### 8 会議に付した事件

(1) 地域コミュニティと住民主体の地域づくり

(2) その他

次回の委員会運営について

### 9 議事の内容

○嵯峨耆朗委員長 おはようございます。ただいまから地域間格差・地方分権調査特別委員会を開会いたします。

なお、高橋博之委員は欠席ですので、御了承願いたいと思います。

これより本日の会議を開きます。

本日は、お手元に配付いたしております日程のとおり、過疎、中山間地域等の諸問題の現状と考えられる対策について、調査を行いたいと思います。

本日は、講師として財団法人東北活性化研究センター調査研究部部長の大泉太由子主席研究員をお招きいたしておりますので、御紹介いたします。どうぞ、簡単に。

○大泉太由子講師 大泉と申します。本日はよろしく願いいたします。

○嵯峨耆朗委員長 大泉主席研究員の御略歴につきましては、お手元に配付いたしておおりでございます。

本日は、「地域コミュニティと住民主体の地域づくり」と題しまして、これまで行った調査研究結果等をもとに、東北の集落における自立的経営のための助言等、貴重なお話をいただくこととしております。

それでは、先生、どうぞよろしく申し上げます。

○大泉太由子講師 プロフィールにございますけれども、東北活性化研究センターの大泉と申します。

東北活性化研究センターというのは、余り知名度がないというか、平成22年6月に新組織として発足した財団法人の調査研究機関でございます。御準備いただきましたプロフィールに東北活性化研究センターの御紹介もいただいておりますけれども、東北産業活性化センターと東北開発研究センターが統合して一緒の組織になってスタートしたということです。主に調査研究事業とかプロジェクト発掘・支援事業などを行いまして、東北の地域のために当てになるシンクタンクとして精進していくつもりでございますので、今後ともよろしくお願いたします。

同じくプロフィールに書いてございますけれども、私どもの自主研究として2004年からコミュニティ自立研究会というものを立ち上げて調査研究を続けております。東北の第一線の地域計画、地域づくり、市民活動で御活躍の先生方4名を集めまして、御指導いただきながら研究会で調査研究をいたします。それは、コミュニティ自立にかかわる調査なのですが、コミュニティ自立というのは、再生だけでも大変なのに自立できるのかどうかという問題はあるのですけれども、しかしながら余力のある今のうちに自立の力、住民自治、住民力を培っていこうということで調査を進めているわけです。

同じく昨年、東北における集落の自立的経営という調査を行っております。これは、民俗研究家の結城登美雄さんと、恐らく過疎集落の問題では第一人者でございます明治大学の小田切徳美先生に御指導いただきながら、東北の中山間地域の集落の問題について調査研究をしております。

本日は、その二つの調査研究をまとめまして、ポイントをお話しさせていただきたいと思っております。座って失礼いたします。

お手元に資料をお配りしておりますけれども、こちらのスライドのほうがカラーできれいでございますので、こちらをごらんいただければと思います。

本日のテーマは、地域コミュニティと住民主体の地域づくりということでございます。お話の内容は、まず地域づくりって何だろう、地域コミュニティとは何だろうということについて、改めて頭の整理ということでお話をしたいと思っております。それから、現況、特に中山間地域の地域コミュニティがどのような問題を抱えているか。それから、これから地域コミュニティが自立して地域づくりを行っていくためにどのような力が必要であるか、三つの力ということで御提示しておりますけれども、それについてお話をしていきたいと思っております。

2番目にはそういった自立の力を持つ地域コミュニティ、それによる地域づくりの事例ということで幾つか御紹介させていただきます。それから3番目、住民自治、地域づくりコミュニティを支援していく今後の行政の役割について、支援システムも含めて最後にお話をしていきたいと思っております。

まず初めに、地域づくりと地域コミュニティということです。今、なぜ地域コミュニティか。平成17年ごろから自主研究として調査を始めたのですが、その当時は地域コミュニティなんて調査のテーマになるのかどうかという話でした。けれども、今どこの自治体に行っても地域コミュニティを政策課題に挙げています。それはなぜなのかということも簡単にまとめているスライドでございます。

まず地方分権、地域主権という大きな流れがあります。地域のことは地域で決めましょう。今まで中央が一律に主導してきましたけれども、地域のことは地域の個性や特性を生かして自分たちで考え、地域経営をしていってください、こういう大きな流れがあります。

それからさらに、超高齢、人口減少社会の進行。そうすると行政サービスに対する需要、ニーズが増加して、さらにその質も多様化していく。そういう問題がございます。高齢者福祉はどうしよう、交通、就労の問題はどうしよう、そして、この委員会のテーマであります暮らしの格差拡大をどうしていこう。そういう新たな課題が山積していくわけです。しかし、これは行政だけではもはや解決できない。そして、中山間地域では民間サービスでそれを代替することも恐らくできないでしょう。であれば、地域コミュニティの力で暮らしのセーフティネットをつくっていかねばならない。そういう流れがございます。

それから一方、これは行政側の事情です。行財政が逼迫して、これから職員が削減されていきます。今一番削減されているのは、実は公民館などの住民と向かい合う職場の職員なのです。現場と向かい合う窓口がなくなっているという状況なのです。行政からの目配りができなくなっている状況があるということです。それから合併です。行政機能が遠隔化し、行政サービスが遠のいていっている地域も出てきた。そういったことで行政の限界があらわれてきたわけです。

ですから、矢印がございますけれども、まず地方分権、国、地方からの分権もありますけれども、今盛んに行われているのは地域内分権、都市内分権とも言えますけれども、行政から住民に権限を移譲していこう、つまり自分たちで考え、意思決定し、実践していってくださいね、という住民自治の力への期待が大きくなっていくわけです。そこに矢印がありますけれども、住民自治の主役として地域コミュニティの力をこれから培っていかねばならないという状況があるわけです。地域コミュニティでは、今まで伝統的な町内会とか自治会というのは日常的な相互扶助とか、それからイベントとか、そういうことをやっていたわけですが、そうではなくて、身の回りの地域課題を解決していく地域づくりを担っていかねばならないというようなことになっているわけです。

地域づくりの担い手に地域コミュニティが考えられるわけですが、では地域づくりとは何だろうという定義を書いてございます。地域に暮らす人々がみずからの発意と行

動によって、地域資源を生かしながら地域社会の課題を解決して、よりよい暮らし、豊かな暮らしを実現していく取り組み、これが地域づくりです。その下に条件ということでありませう。地域社会の生活の場であるということ、それからだれが行うかというのは地域住民であるということ、地域住民の自発的な行為であるということです。それから、公益的な、みんなのためという目的を持って地域社会の課題解決のために行われるということ。手段というのは地域に内在する資源を活用していくということでございます。

では、地域コミュニティというのは何かということをお示ししてございます。簡単に言えば、暮らしを共有する範囲でよりよい地域生活を実現するための住民の共同体ということです。集落であったり、小学校区であったり、中学校区、行政区、その範囲はさまざまであるかと思ひます。

そして、その活動主体でございますけれども、住民によって運営される住民組織です。主に暮らしの扶助を担うのは、集落や町内会、自治会です。そして、先ほど来言ってますけれども、課題解決型の地域づくりを行うために、今町内会や自治会を統合して住民自治組織を再編する動きがあるのです。自治振興協議会とかいろいろな呼び名ですけれども、それも地域コミュニティの一つの組織です。

では、地域コミュニティというのはどのような仕事、役割を担っているのか。ここに書いてありますけれども、消防団から公園・公道の草刈り、清掃・美化、集会所の管理、農林道の管理もしなくてはならない。冠婚葬祭もしなければいけないし、広報誌の配布や連絡等もする。それに加えて、行政のほうからいろいろな委員が委嘱されてきます。交通安全委員、児童委員、それから地域福祉、防犯、保健、さまざまな委員もこなしているわけです。さらにPTA、それから農林業の組合委員、寺の檀家、神社の氏子も、それから自治会役員、若妻会、婦人会、青年会、老人会、これらの仕事を全部担っているのがコミュニティであるということです。ですから、一人で幾つもの肩書きを持って大忙しの状況であるということをお話ししておきたいと思ひます。

それから、これが地域コミュニティの組織でございます。これは地域によっていろいろありますが、一般的な例として挙げてございます。一番下は、日常的なごみの回収や回覧板を回したり、冠婚葬祭のお手伝いをするような組や班で、そういうようなものの上に集落があります。これは、日常の生活単位の共同作業とか相互扶助をするような単位があります。その上に町内会や自治会があります。先ほど言いました交通安全や道路等の維持管理のような仕事を担っています。その上に行政区があつて行政があります。行政のほうからいろいろな仕事が流れてきているというような状況であつたと思ひます。

さて、地域づくりの担い手ということでいえば、今までは専らこの行政が行っていたわけですが、行政の力にも限界が出てきます。ですから、行政のほうでは地域のいろいろな活動団体や組織の力をつないで協働で地域づくりをしていきたいと思いますというように今盛んに言っているわけです。その中の一つに地域コミュニティ、住民組織があるわけですがけれども、例えば中山間地域になりますとこういうNPOのような市民活動団体というのは極めて少

ないわけです。ですから、この地域コミュニティが地域づくりの大きな担い手、主役になるということになるかと思えます。その下に協働ということの定義づけもしてございます。地域にある主体が共有するさまざまな課題の解決や目的を実現するためにヒト、モノ、カネだとかの資源を生かし協力し合う。これからの地域づくりは、地域のいろいろな組織をつないで連携して、ネットワークをして対応していかなければならないということでございます。

これは、コミュニティの中の集落だけを切り取ったスライドでございます。国交省の調査でいえば、東北の集落数は1万2,727あるということです。そのうち中山間地域にある集落数は、全体の5割でございます。東北の集落の特徴を同じ人口規模を持つ中国地域と比較してございます。集落規模は、中国地域が平均113.5人に対して、東北地域の集落では221.4人、ほぼ2倍で、かなり大きいです。それから、限界集落と呼ばれているのは、中国地域は18%だけれども、東北は5.8%。それから、行きどまりの末端集落も中国地域は7.1%、東北地域は4.6%です。集落の維持の状況、状態について聞いたところ、今のところ良好だというのは、中国地域では80%、東北地域では92%。この数字だけを見ると、東北はまだ大丈夫なのではないかということになりますけれども、これから東北は未曾有の急激な人口減少、高齢化に見舞われます。高齢化というのは、西高東低でやってきましたけれども、これから東北は中国地方が50年で経験した過疎化、高齢化を20年で経験していかななくては行けない。それはかなり大変なことであると、明治大学の小田切先生は少しショッキングなお話をしてくださいました。東北早期崩壊論です。今まで耐えに耐えてきたけれども、この高齢化の波に飲まれて金属疲労のようにぼきっと折れてしまうのではないかと。東北、危ないぞという警鐘を鳴らしていただきました。そうなる前にコミュニティの、集落の自立的な力を伸ばしていかなければならないということになるかと思えます。

それでは、その集落も含めたコミュニティがどのような問題を持っているのかということです。先ほど外部要因として挙げました人口減少、高齢化、加えて地域経済が大きく衰退しています。その原因は、農林漁業の衰退であります。それから、行財政の縮減などいろいろな事情もございます。それがコミュニティにどのような問題をもたらしているかということ、まずひとり暮らし高齢者が増加して、コミュニティのいろいろな仕事を担う人たちの絶対数が不足している。仕事はふえるのだけれども、担い手が減っていくという、すなわちコミュニティの負担はどんどん、どんどん増加しているのだということです。

それから、インフラのほうを見れば路線バスが相次いで廃線していきます。学校も児童数が減って統合していきます。それから、商店もどんどん閉店していく。そうなるとうどうなるか、暮らし、買い物、通院、通学が不便になっていく。それから、日中仕事に行って留守の家があるので防災の不備も出てきました。暮らしの不安が増加していくわけです。それから、仕事も減ってきました。特に働き手、若者が近隣の大きな市に働きに出ていく、通勤者が増加していく。農林業で成り立っていた地域コミュニティがかなりいろいろなライフスタイルを持つ人たちもまじり始めて、混住化するようになった。

それがどういうことをもたらすかということになりますと、結い、つながりが希薄になっ

てきた。そうなるとう催事も、寄り合いも減少する。さらに、これが住民力の低下をもたらしているという悪循環になります。それが耕作放棄地の増加をもたらし、国土、自然の荒廃にまでつながっていく。こういう状況であると言えるかと思います。

地域コミュニティが抱える問題、農山村のコミュニティもこんなに大変ではあるのですが、結いによる支え合いの力がまだ残っている。それに対して、都市コミュニティのほうはかなり深刻な状況になっております。職住が分離して、人口が流動して、生活スタイルが非常にさまざまなのです。ですから、人間関係が薄く、隣の人の顔が見えない生活や暮らしが当たり前の生活になっていくわけです。昭和40年代、50年代に開発されたいわゆる当時のニュータウンが今では高齢化の進展でオールドタウン化して空洞化しております。そういう問題で、私は中山間地域よりもむしろ都市のコミュニティ、都市の生活のほうがかかり危ういのではないかと考えております。

それから、その下にコミュニティと行政の関係の問題ということも挙げています。まず、住民自治と言われても、今まで全部行政が手取り足取りやってくれた、行政依存の体質というのはなかなか抜け切れていないのです。それから、先ほど言ったように、すごく忙しい仕事なわけです。頼まれ仕事もあります。それから加えて行政の縦割りの仕事の流れがコミュニティをも縦割りにしているという問題があります。コミュニティ内部で横につながれないのです。みんなばらばらに行政からおりてきた仕事をこなしているのです。コミュニティの一体的な経営が困難な仕組みになっているということ、これを何とかしなければならないというふうに思っております。

そんな問題をはらんでいる、持っているコミュニティなのですけれども、これから自立の道を歩んでいくためには三つの力が必要になるのではないかと考えております。まず、相互扶助力、暮らしの支え合いの力です。現代版の結いということでしょうか。多様な生活サービスを提供し合う、そういう力が必要になると思います。それから、経済力です。資源を生かした小さな仕事を、コミュニティに多様につくっていく必要があるのではないかとことです。小さな仕事というのは、大きなもうけではない、月二、三万円でもいい、暮らしを維持していただくだけの仕事があればいいということです。それから、一番の基本となるのは自治力です。自分たちで考え、意思決定し、実践する力、これを養っていかなければならない。先ほど来お話ししているように、いろいろな仕事をなし崩しにやっているのではなくて、このコミュニティにとって何が一番必要なのか、事業、プロジェクトの優先順位を考えて、みんなの力でこなしていく、そういう自治の力が一番必要ではないかということです。

では、この自治の力、相互扶助力、経済力を持った地域コミュニティの事例ということで御紹介をしたいと思います。まず一つは、コミュニティの相互扶助力、暮らしの支え合いの事例で、これは有名ですから、皆さんも聞かれたことがあるかと思いますが、NPO法人生き粋あさむしが取り組んでいるコミュニティレストランの事例。それから宮城県丸森町、なんでもやのコミュニティショップの事例でございます。それから、コミュニティの経済・経営

力を持っている事例ということで、集落・地区単位で収益事業を行って、その収益を集落経営に還元している静岡県浜松市のNPO法人夢未来くんま。それから、新潟県上越市の旧安塚町、NPO法人自然王国はその村の事例を簡単にお話をしたいと思います。

まず、生き粋あさむしのお話でございます。青森市の端にあります温泉の町です。浅虫地区は約700戸、人口約2,000人の地域です。温泉が衰退していくのに従って、ここのコミュニティの活力もかなり低下してきました。それを何とかしようということで、元青森市の保健師の三上公子さんという人を中心に住民組織を立ち上げました。それが生き・粋サークルです。最初はそんなに深刻には考えていなかったのかもしれませんが。とにかく自分たちの楽しいと思えるような活動をしていこうということで始めたが、だんだん地域が衰えていく、地域の問題がたくさん目に見えてきたわけです。地域課題を解決するために何か目に見える成果を出す事業をしていかなければならないのではないかとということで、事業の方向性を転換していったのです。それで、地域課題としてどのようなものがあるのか見てみると、高齢者の問題が深刻だということがわかりました。ひとり暮らしの高齢者の方が食事も満足にできず、うちの中に引きこもっている。そういう高齢者がすごく多くなっている。それを何とかしようということで、高齢者の居場所づくりと健康づくりのために、安くて栄養のある定食を提供するコミュニティレストラン「浅めし食堂」を立ち上げたのです。

この写真を見ていただけますでしょうか。これは、浅めし食堂の前のところです。閉店したスナックをみんなで改装して、こういうふうにしたわけです。高齢者の方が本当に和気あいあいとおいしい食事をしながら、みんなで話し合ったり、情報交換をして楽しく過ごしています。高齢者だけではなくて、地域の小さな子供たちもここを利用して世代間交流の場になっているということです。

この浅めし食堂の経営なのですけれども、現在雇用している方、地元の主婦の方を中心にスタッフが7名います。地域の雇用を生んでいるわけです。それから、継続的経営も可能になっているということです。ポイントとなるのは、なるべく地域の食材を地域の調理技術で料理して提供していこうということです。それから、遊休地を借り受けて農業も経営をするようになりまして、そこから得る生産物を浅めし食堂で食材として使っているわけです。コミュニティレストランのこの取り組みがうまくいきましたので、そのノウハウをほかの地区、集落にいろいろ提供して、このネットワークがだんだん、だんだん広がっております。

それから、これも暮らしの支え合い、なんでもやの事例でございます。これも大変有名な事例でございます。宮城県丸森町の大張地区、約300戸、人口約1,000人の地区コミュニティでございます。中心地から十数キロ離れたところです。ここも過疎化が進みまして、食料品店が閉鎖されていき、最後の頼みの綱だったJAの購買部も統合で閉店いたしまして、日用品や食料品を買う場所がなくなってしまったのです。特に車の運転のできない高齢者の暮らしの不便、不安が非常に高まっていきました。それを何とか解決しようということで、コミュニティの皆さんが立ち上がったわけです。それで、いろいろな勉強をしてみました。すると、先ほどお話ししましたけれども、結城登美雄さんからこういう事例を教えてください

いたわけですか。沖縄県の奥村というところに共同店という取り組みがあって、100年も続いている、住民の皆さんが共同出資して日用品、食料品を扱う店を自分たちで運営している、それだけではなくて、みんなでお金を蓄えて教育資金や医療資金などを、困った人たちに貸す、そういう金融の仕組みもつくっているという情報をいただいたわけですか。

では、この丸森の大張地区でも自分たちの力でやってみようということで、なんでもやを開店いたしました。先立つものは資金でございます。みんなの店だからみんなでお金を出そうよということで1世帯2,000円ずつ、200世帯出しました。それから、いろいろな商工会とか役場の方の寄附も合わせて計200万円の資金を準備することができたわけですか。JAの購買部のお店の改装もみんなでお金をを出し合ってやりました。そして、住民のために何でも売る、何でもやる、なんでもやが開店することになりました。ここで売っている品物は、決してスーパーより安いわけではないのです。けれども、自分たちの店だから自分たちで買って支えようということで、コミュニティの皆さんはなるべくここで買うようにしているわけですか。当初赤字ではないかと言われていたのですけれども、4,000万円の売り上げがあり、店長、パートさんを含めて雇用も創出してございます。惣菜もつくって、それから高齢者の方に昼食を宅配サービスをしようとか、移動販売など、いろいろなサービスが広がっております。

それから、沖縄県の集落である、奥村とつながるネットワークを組みまして、お互いに、ない物を交換しようということで、丸森の米と沖縄のお茶などを交換して、それぞれのお店で並べて売っております。

これがなんでもやのお店でございます。これは、地元の生産物を並べてあります。それから、高齢者の方の手づくりの品物も並べています。さまざまな日用品も並べてあります。まさに農村の交流の場です。単に物を販売する場ではないのです。こうやってお店の人と話し合ったり、この後ろにテーブルといすがあって、お店に買いに来た人はそこに座ってみんなでお話をするのです。コミュニティのみんなのお話の話し合い、コミュニケーションをするサロンの役割も果たしており、近ごろあんなに寂しいけどどうしたんだと、そういった情報交換の場にもなっているわけですか。

先ほど、中山間地域以上に都市のほうが深刻だというお話をしました。こういうことが起きております。これは仙台市の花壇大手町、仙台市の中心地です。伊達藩ゆかりの古いお屋敷町です。立派なうちがたくさんあります。花壇大手町町内会は780世帯のコミュニティなのですけれども、ここも高齢化が進行しています。近郊に大型店が立地して、コミュニティの商店数がだんだん減ってきました。昭和40年代には23軒あったものが、現在3軒だけです。魚屋、酒店、和菓子屋はあるけれども、日用品や食料品を扱う店がゼロになったわけですか。そうするとどうなるか、高齢者の方が買い物に10分、15分かけて大根1本を買うのにデパートまで行かなければならない、そういう状況が出ております。今フードデザートという問題が起きています。食の砂漠化です。中心市街地の高齢者が日用品や食料品が買えないでいる、そういう状況が全国で起きています。そういういわゆる買い物難民の方が全国では600万人いるのではないかと推計があります。これは、中山間地域ではなく、恐らく

これから都市でどんどん、どんどんふえていくのであらうと思われます。

それで、その高齢者の暮らし、食料を何とかしようということで山形県の朝日町上郷地区というコミュニティとつながり、ネットワークを組みました。朝日町というのはリンゴの町なのですけれども、上郷地区というのは少量多品種の野菜生産をしているところで、市場には出せなかったのです。そういう地元の生産野菜や果物を花壇大手町に持ってきて、定期市を開いております。このほかにも仙台の近郷の農家の方たちが集まっている朝市・夕市ネットワークというのがありますけれども、それとジョイントして月に4回、定期市を開いて、高齢者の方が非常に喜んでおります。安心した、本当に不安だったのに、食料品を買えるということだけで助かったよ、そういう声がたくさん聞こえるようになりました。今、定期市だけでは足りないの、コミュニティショップという形で常設店を設置できないかということで検討中です。朝日町と花壇大手町、ただ単に物の売り買いではなくて、いろいろな親戚づき合い、相互交流が生まれております。

それから、集落の経営力ということで、NPO法人夢未来くんまの事例を御紹介いたします。静岡県浜松市、熊と書いて「くんま」と読みます。約270戸、780人の地区でございます。ここも過疎化に悩み、林業が衰退し、経済も立ち行かなくなって、そういう地域を見て、女性たちが話し合いました。自分たちの力でコミュニティを活力あるものにしていくことができないかと思ったのです。そこにはコンニャク、ソバ、五平もちなど、地域の特産品がいろいろあったのです。そういうことで、それを加工したり販売することで地域経済をつくっていくことができないかということで、女性たちが頑張って始めたわけです。自分たちで屋台の免許を取って、食加工や販売の場所をつくるための資金を何とか稼ごうということで日夜努力をしていったのですけれども、国の補助金などを使ってもお金が足りませんでした。けれども、コミュニティの区長さんが、おまえたちがそんなに頑張っているなら、地域の最後の望みということで、みんなの共有林を処分して、そのお金を販売拠点の費用に充てようということでみんなで決めました。そして、できたのが水車の里という販売拠点、それから食堂であるかあさんの店です。

ここは、後に道の駅になったということもあって、大繁盛です。当時は、お客さんの数7万人、売り上げも8,200万円です。一躍地域の経済拠点になりました。でも、女性たちは、これは地区のお金を使って建てたものだから、そのもうけは私たちのものではなくて、コミュニティ、地区のほうにお返しをしたいということで、NPO法人夢未来くんまという組織を設立しました。これは全戸加入の地域ぐるみのNPOです。そこで得られた事業収益を地区の高齢者福祉サービスに使っております。これがその組織図なのですけれども、水車部というのが収益部門です。かあさんの店という食堂や物産館ぶらっとなどで得た収益を、その下の高齢者のための暮らしのサポートの事業部門であるしあわせ部において、給食サービス、デイハウス、ヘルパー養成などの費用に充てている。集落の中で経営していることです。こういう自立の力を持っている地区も出てきたということをお示しいたしました。

それから、その地域経営のパターンとしてはNPO法人夢未来くんまと似ているのです

けれども、NPO法人自然王国ほその村も23戸、約70人の集落です。新潟県上越市旧安塚町にあります。本当に山合いの集落でございます。ここも過疎化、高齢化でどうしようかという危機感を持ちました。青年・壮年のメンバーの方たちが集まって、あじさいクラブという会をつくり、どうしたらいいかということ話し合いました。もう自分たちの力では多分解決できないだろうと、最後の一案ということで都市と交流をしてみたらどうかということで、みどりのほその春の祭典というイベントを持ちまして、都市の方たちをお呼びしました。そうしたら、都市の方たちが非常に感動したのです。そこは笹団子の特産品なのですが、笹団子だけではなくて、地域の食が、何ておいしいのだろう、おかあさんたちの手づくりの食を食べて、ああ、本当にこんな食が食べられる豊かなところだね、自然も豊かだね、こういうところに何度も来たいね、笹団子も食べたいねというような都市の人たちの声が聞かれたわけです。集落の人たちは集落の価値に気づいた。そういった都市の人たちのニーズにこたえようということで、自分たちで生産、加工、販売できるような拠点をつくろうということで体験交流事業に着手しました。六夜山荘というのは、宿泊交流拠点でございます。それから、笹団子をつくるかあちゃんの家、高齢者のものづくりの工房であります工房ほその村、それらをつくりました。これによって集落の小さな仕事づくりにつながっていったのです。そこには年間4,000の方が訪問しているようです。80人の集落に4,000の方が来て、いろいろな体験交流をしていき、その収入を集落の人たちで分け合って、小さな仕事としているわけでございます。

ここでは、夢未来くんまと同じように、事業収益を高齢者福祉に使っています。高齢者サロンの運営に充ててございます。珍しいのは、ここではお父ちゃんだけではなくて、お母ちゃんもきちんと視察に連れて行ってあげるのです。夫婦ぐるみで地域づくりをしていこうというスタンスです。キャッチフレーズがかあちゃん頑張れば、とうちゃん踏ん張るということで、みんなで力を出し合って集落の経営を行っているという事例でございます。

これが写真でございます。後ろにあるのが六夜山荘、オールスタッフでございます。お母さんたちの陰には、男性たちもサポーターとしてついております。集落ぐるみで経営しております。かあちゃんの家での笹団子づくりの様子でございます。

事例から見えることということで幾つかまとめてございます。まず、自立的コミュニティの経営の仕組みということで、コミュニティの中に小さな経済の仕組みをつくるということが大切ではないかと思えます。先ほどのコミュニティレストランやコミュニティショップについても、相互扶助、生活サービスがきちんと経済活動になっているわけです。お金になっているのです。暮らしの支え合いが経済化しているということです。こういうことがこれからどんどん出てくるのではということです。それから、地域内に経済の循環をつくっている。地域の資源をできるだけ活用して、地域の需要、今まで外に出ていったものをなるべく地域の中で賄うようにする、そういう仕組みを意識的につくっていくということです。

2番目に、コミュニティと外との支え合いの仕組みをつくるということです。コミュニティ間、集落間の支え合いのネットワークをつくりましょう。先ほど言いましたが、なんでも

やの大張地区と沖縄のローカル流通の話があります。生産物の交易ということも可能性としてあります。互いにならないものを、足りないものを補い合う関係づくりをしていくということです。

それから、コミュニティ、集落経営のノウハウ、情報を互いに交換していくということ、コミュニティレストランやコミュニティショップ、そういうノウハウを集落同士で情報を伝え合って、みんなで成功していこう、みんなで取り組んでいこうということです。

それから、都市、農村の支え合いネットワークです。今まではイベントで交流するという関係であったけれども、仙台市花壇大手町と山形県朝日町のようにお互いに困っていることを解決し合う、互いの不安や問題を解決し合う関係というのは、これからどんどんつくられていくのではないかと思います。支え合いの関係づくりです。ただもうかったとか、売った、買った、消費した、生産したではなくて、信頼し合う関係づくりにしていく必要があるのではないかというふうに思っています。

コミュニティの地域づくりのポイントということで幾つか挙げました。まず、コミュニティ内の民主的な話し合いの場をつくるということです。自然王国はその村でも、まず話し合いの場から思いを共有し、知恵の出し合いを行っております。それから、5年、10年後の地域の姿を考えることです。これは、集落やコミュニティに行くと、今はそんなに困っていないよという答えが返ってくるのです。今は大丈夫だ、まだ結いも残っているし、でも5年後どうなるか、10年後どうなるか、次世代はどうなるのか、そういうことを思い描いてコミュニティのビジョンをつくっていかねばならないのです。それから、地域をよく知る。地域の宝や課題をきちんと把握していく必要があるということです。それから、外とつながる、外の風を入れるということ。コミュニティというのは今まで自己完結型で、なかなか外に開いていかなかったのですけれども、これからは外とのネットワークというのを積極的につくっていく必要があるということです。それから、地域同士が知り合うことです。それから、地域内の活動組織をつないで地域ぐるみで地域づくりをしていく、協働といいますけれども、それが必要だということです。

では、行政はこういったコミュニティの自立にどのような役割を担い、どのような支援をしていけばいいのかということをお話ししたいと思います。協働型の地域づくりということです。ここに図が書いてございます。横軸に書いてあるのが行政の関与が小さいから大きい、縦軸には住民の関与が小さいから大きい。ここの左上のゾーンでは、行政の関与が少なく、住民の関与が大きい、すなわち住民主導型の地域づくりをしている。コミュニティビジネスなどというのは、まさにここのゾーンでやっていることです。それから、右下のゾーン、住民の関与が小さくて、行政の関与が大きい、これは行政主導型の地域づくりでございます。例えば医療や教育など、公益性・専門性が必要なものは、まさにここでやっていただくこととなります。これは今後もそうでしょう。これは行政の義務であり責任だと思います。そして、今出ているのが右上の協働型の地域づくりのゾーンです。行政も、住民もお互いに大きく関与していくということです。その中でも矢印がありますけれども、今まで

は行政が主導して、おぜん立てをして、住民の皆さん参加してくださいという行政主導・住民参画型だったのですけれども、今後は住民が主導して、その住民主導の地域づくりを行政が支援していく、そういう形に転換していかなければならないというふうに考えています。

それで、行政の今のコミュニティ政策・支援がどうなのかということで、私は4点セットというふうに呼んでいますけれども、まず一つはコミュニティを再編することです。一つ一つの集落・町内会では課題解決能力がないので、町内会を統合して、ある程度マンパワーを集めた単位にしてしまうということによって自治組織を再編しています。その動きがあります。そして、住民自治組織をつくっているわけですが、そこで地域計画をつくってくださいと言っています。今ワークショップなどによって地域課題、ビジョンの話合いの場づくりを盛んに行っています。地域計画にのってある地域の仕事に対しては、一括交付金ということで、地域裁量で使えるお金を支給しますよと。これは、自分たちで考えて使ってください。つまり縦割りをなくして、コミュニティ裁量の財源の担保をしましょうという動きがあります。それから、地域担当職員制度ということで、地域に一、二名の行政職員が張りついているのです。コミュニティ活動の支援をしたり、事務局の運営、サポートをしたりという動きがあります。これを四つ全部やっているところもあるし、やっていないところもある。全部やっているけれども、問題があるところもあるし、やっていないけれども、うまくいっているところもあります。これは仕組みをつくったからといって動くものではない。行政主導でやったからといって動くものではないということではないかと思えます。

それから、コミュニティと行政の関係の問題はどうなのかということで、これは山形県のある町でヒアリングをした結果でございます。まず、住民の方にお聞きしました。行政の会議はどうですか、いろいろな会議に招かれますね、参加してみようですか。まずほとんど同じ人ばかりで女性や若者の発言の場がないよね。すなわちこれは女性とか若者の意見がコミュニティ政策、行政政策に反映しないということです。そういう根本的な問題があります。それから、行政と住民の距離があるということです。住民の皆さんから、行政から声をかけられるとまた仕事がふえるとどきっとしますよ、会議の顔ぶれも同じだし、意見が出せない、行政の一方的な説明が長く、しかもそれが専門用語が入って難解だし、そもそも資料が多過ぎる、話し合いの意思がないのではないかというような本音も聞きました。

それから、行政のほうからは、住民の方たちと向き合わなければいけないというのはわかるのだけれども、手間と時間がかかるのだという声もあります。行政職員が行くとどうしても陳情や批判や苦情が多くなって、前向きな意見交換ができない。そもそも行政職員の本音では地域のことを余り知らないのだ、住民との対話も、もしかしたら少ないのかもしれない。そういう不安な声も聞きました。

それで、実は住民の方たちに住民自治してくださいねと言うと、案外住民の人は変わるのです。やらなくてはいけないからです。でも、むしろ行政の意識のほうが変わりにくいという問題があります。まず一つは、コミュニティへの理解が進んでいない。この間、ある県で研修会があって、自分の市町村にコミュニティの数、行政区でもいいし、幾つあるか知って

いる人は手を挙げてくださいと言うと、ほとんど手が挙がりません。それほどコミュニティへの認識がまだ低いということです。同じようにコミュニティ政策、先ほど4点セットと言いましたけれども、いろいろな政策を打っているけれども、その情報が縦割りのために共有されていないということです。何よりも市内横断的なコミュニティ支援体制をつくらなければならないということが問題かと思えます。

それから、行政の役割ということです。地域コミュニティ、地域づくりの支援をしていかななくてはならないわけですが、活動の基盤づくり、財源、拠点の基盤づくりも必要ですけれども、そのほかに協働のネットワーク、地域のいろいろな組織、団体をつないでいくという調整・コーディネーター役を担う必要があると思えます。それから、話し合いの場づくりやきっかけづくりをしたり、そのコミュニティの人材育成をサポートしたり、住民の力づけです、リーダーを育てたり、それから住民の話し合いの場、ファシリテーターという進行役が必要なのです。そういう人たちのスキルアップのためのサポートも必要になってきますし、何よりも行政というのは地域づくりのプロであるということで地域の情報、ほかの地域の先進事例であっても情報を収集して提供していくことが必要である。行政内部でその情報を徹底して共有していくということ、それから支援窓口を一本化すること。それから、現場、地域コミュニティの問題を政策へ反映していくということが、恐らく行政職員の一歩の役割ではないかと思えます。

それから、コミュニティ自立研究会というものを組織していろいろな活動を続けてきたわけなのですが、2007年に調査研究の成果を具体的なフィールドで社会実験のようなことをしたいということで、4人の先生方が地域の中に入ってサポートをしますから、そのサポートを受けたいという自治体の方は手を挙げてくださいということで公募いたしました。コミュニティ自立支援プロジェクトといいますけれども、その中に岩手県住田町の方が手を挙げました。そこに入りましていろいろなサポートを行っています。どのようなサポートをしたのかということの具体的なプログラムを挙げております。まず、徹底して話し合いの場づくりをしようということでコミュニティ、モデル地区ということで二つの地区を選んで5回ぐらい、地域の皆さんを老若男女集めまして、地域づくり座談会というのをワークショップ方式で行っています。それから、そのほかに人材づくりということで、町の将来を担う若手リーダーの育成ということで、地域づくり塾を5回行っています。そして、行政職員の意識を変えていこうということで、職員の研修会を2回行っています。さらに、自治体のコミュニティ政策と制度設計ということで助言をいたします。この総合パッケージというか、こういった支援プログラムということで地域に入ったならば、かなり強力なカンフル剤になりまして、活力が生まれたように思います。

そのときの様子をここにスライドでお示ししてありますけれども、住民自治への一歩は話し合いの場をつくるということです。中山間地域のコミュニティであれば、いつも話し合いをしているだろうと思いかもしれないのですが、実は混住化もふえ、働き手がよそに仕事で出ていくということもありまして、話し合いの場というのを意識的につくるな

ければなかなかできなくなったのです。それをまず何とかしようということです。一般に、コミュニティの話し合いのポイントというのを挙げました。まず、老若男女が集まる場にす。実はコミュニティ組織というのは長老組織なのです。50代、60代はまだひよっこで、70代、80代の長老がすべて物事を話し合って決めているということもあるわけです。そうではなくて、若者や女性の意見も反映するように老若男女が集まる場にしないでいけないということです。そして、みんなが平等に話し合えるようにする。こんなことを話していいのかなど、気おくれしますよね。そういう機会や経験がなかった若者や女性もきちんと話に参加できるようにいろいろな工夫をするということです。

それから、話し合いのプロセスを大切にすることです。どうしても行政の会議というのは結果重視なのです。いい結果に誘導しよう。そうではない。住民の話し合いはプロセスなので、話し合いに参加することが大切です。参加すれば、その結果にも責任が持てるのです。実践につながっていくということです。このプロセスを大切にすることに加えて、話し合いの内容、結果を常に見えるようにする。言いつばなしの話し合いで終わらないということです。目に見えるように、可視化してみんなで共有するということです。話し合いに欠席した人には、きちんとこういう話し合いをしたよという報告までしてあげると丁寧かと思います。

ワークショップには、参加者がみずから話し合い、考える場というような話し合いの作用があるのですけれども、それに大切なのはファシリテーターなのです。参加を促して話しやすい場づくりをする、進行役の方です。相手の話を聞く姿勢や、平等な発言の場づくりをしていく人が必要になるかと思います。これが住田町での地域づくり座談会の内容でございます。まず、いろいろな人が集まる工夫ということで、時間や場所の設定を集まりやすい時間、集まりやすい場所にいたしました。それから、全戸配布の広報紙も設けて、話し合いの内容を逐一お知らせいたしております。地域の問題点やよいところを話し合って地区の問題を解決する方法を検討し、解決策を具体的に考えていくという、オーソドックスな流れでございます。このようにポストイットに自分の意見を書いて、それを見せながら話し合っていくわけです。それを模造紙に張りつけて、構造化してまとめて、見てわかりやすいように整理しているわけです。

それで、この地区は小学校が廃校になって、その跡地の利用が地域の重要な問題になっていたのです。ハード的な意見は地区の話し合いで出てきたのだけれども、どう活用していったらいいのかというソフトの意見が全く出てこなかった。そこで、老若男女の話し合いをしたら、こういうものがいっぱい出てきました。小学校を活動拠点にして、まず学校食堂をつくらうということになりました。みんなが、地域の人が明るく健康に暮らしていくために食事を提供するところがあったらいいねということで、こういう取り組みが提案されました。結いの関係や地域のきずなをみんなで見えやすくするために小学校でいろいろなイベントをして、互いに知り合ったり、語り合ったりする場をつくっていこうという案も出てきました。それから、イベントをやるのであれば若い人たちの力を活用しようということで、若い人の交流

の場、世代間交流の場を小学校につくろう、下有住芸能社というのをやってみんなでイベントを企画し、実施しましょうというアイデアにもなってきました。地域にはいろいろなお宝があるから、それを持ち寄って展示したらいいのではないか、学校ギャラリー、地域のギャラリーをつくったらいいのではないか。こういう多様な活用のアイデアが生まれてきました。

それから、地域づくり塾は、若者を対象にいたしました勉強の場でございます。若い人たちというのはお互いに集まったことがないのです。初めて会ったという人が多かったです。参加したい人はどうぞということで公募したのですが、30人くらいの若い人たちが集まりました。まず、話し合いの場がない、地域のことを知らない、仲間がいないという問題がありましたので、みんなでまちづくりのきっかけをつくろうということで始めました。そういういろいろな話し合いを重ねていました。スライドに写真がございますけれども、本当に楽しい場になりました。率先してファシリテーターを務めたり、みんなで意見交換をしています。見ているこちらも楽しくなるような話題が多いです。若い人の集まる場を何とかつくろうということで、空き家を探して、パソコンを利用してネットカフェのようなものをつくって、とにかくみんなで集まって何かしてみようというようなコミュニケーションサロンをつくりたい、そういう企画もたくさん出てきております。

最後になりますけれども、もちろん行政がコミュニティ支援の一番の力にならなければならないのですけれども、これから行財政が逼迫し、職員も少なくなっていくでしょう。恒常的なコミュニティ支援事業というのを、あるいは行政のほかに準備していかなければならないのではないかとこのように思っています。ぜひとも継続的・専門的な中間支援組織を、少なくとも県レベルくらいにはつくっていくことができないかと思っています。どのような支援をしていくかというのは、ここに書いておりますように、コミュニティ組織の運営・経営を支援していくこと、地域計画策定の支援、中でも重要なのは人材育成の支援です。それから、ネットワークづくりとか、今指定管理が多くなっておりますので、施設運営支援、それから情報の収集、提供、こういう県レベルで専門の組織をつくっていくことができればいいかと思っております。山形県ではそういった検討に入っているというふうに聞いております。

県レベルで急にそういう支援組織をつくるのは難しいので、東北全体で県での支援組織の立ち上げをサポートしようということで、今東北圏地域づくりコンソーシアム、略称、東北こんそというものを組織して活動しております。これは、東北圏広域地方計画の重点プロジェクトとして取り上げているものでありまして、これから実現されていくのではないかと思います。東北圏の地域コミュニティの自立を目的として、大学や企業、行政等のさまざまな主体が連携したコミュニティ支援ネットワークということで組織してございます。コミュニティにかかわる調査研究を行ったり、支援プログラムやメニューを開発して勉強したり、人材育成のプログラムをつくったり、そういったことをしていくということです。私どもの機関もここに入っております。今後もほかの機関と一緒に続けてまいりたいと考えております。

さて、時間が押してまいりました。最後のお話なのですけれども、コミュニティというのは共同体なわけです。暮らしをともにする支え合い、つながりだと言えると思います。このつながりの最小単位は家族でございます。しかし、この家族が少子高齢化、核家族化で支え合いの機能がどんどん、どんどん低くなっています。今、行方不明高齢者の問題とか、幼い子供を見捨てたようないろいろな事件がありますけれども、家族の機能が低下しているということです。それを補うのは、この家族の集まりである地域コミュニティであるだろうというふうに思っております。会社・企業・学校もコミュニティであるけれども、これは卒業したり定年になったならば離れていくものです。でも、地域コミュニティというのは、暮らし続ける限り、そこにあるということです。

今まで地域間競争という言い方をしてきました。あの地域より勝たなくてはいけないというふうに、地域づくりの基軸が競い合いにあったと思うのです。でも、これからは支え合いが基軸になると思うのです。コミュニティ同士の支え合い、都市・農村との支え合い、この支え合いのネットワークを地域の中に多層に、重層にいかにつくっていくか、これが恐らくここの委員会の課題であります地域間格差をなくしていく重要なかぎになるのではないかと思います、最後の締めくくりということにしたいと思います。

ちょっと時間が超過いたしました。どうもありがとうございます。

○嵯峨耆朗委員長 大変どうもありがとうございました。

それでは、これから質疑、意見交換に入りたいと思います。ただいまお話しいただきましたことに関し質疑、御意見等ございましたら、よろしく願いいたします。

○千葉康一郎委員 大変勉強になるお話をいただきまして、ありがとうございました。実は私も自治会の事務局長等々役員をしてきたわけでございますけれども、まさしくこの自治会が出ていくまでのいろいろなことについて詳しく話をされたわけでございます。自治とは一体何ぞやとか、あるいは地域とはなんぞやという話。あるとき、道路で犬が自動車に飛ばされて死んでいました。そこに通りかかった人たちや、その地域に住む人、あるいは店の前の家から、犬が死んでいるのでとにかく早くどかしてくれと役所のほうに電話があったということです。それで、その犬を何とかあなたのうちでどかしてごみに出してくれませんかという話しをしたけれども、そんなことをやられていかると、ここの道路はどこのだというふうなすごいけんまくがありました。いわゆる住民としての要求、お話だったと思えますけれども、私は実はこれが原点ではないかというふうに思っています。

これはたしか30年以上前ですが、千葉県の松戸市がすぐやる課をつくりました。私は物すごく反発したのです。いわゆる住民自治力のようなものを低下させる。権利や要求をどんどん増幅させたというふうに私は思っているのです。

盛岡市役所の友達からいろいろなお話を聞いたのですが、盛岡市民にも困ったと言うのです。いわゆるうちの中にネズミが出たから役所で来て何とかして退治しろと、水道が凍結したと、これはあんたたちの工事が悪いから凍結したんだからすぐ直せと、こういうことが盛岡でもあったという話です。これはずっと前の話ですけれども、ありました。

私が小さいときは、やはり基本は自分のことは自分でせよというふうに教えられたものです。恐らく先生方もそうだと思いますけれども、これは地域も同じだというふうに思っています。

地域が困ってきて初めてどうすればいいかという、そういうふうなことになってくると思うのです。限界集落になってきて初めて、これでは成り立たないから何とかしようということになってくるだろうし、それから、何とかしようの中に今度は新たなお店をつくろうとか、さまざまなことが出てくると思うのです。やはりそれをうまくころがしていくのが地域のリーダーだと思うのです。この地域を本当に考える人がリーダーだと思うのですけれども、そのリーダーを養成するためには、先ほどの話の中にありましたとおり、行政の支援も必要だと思うのです。小さいときから学校教育の中でコミュニティや自治ということをきちんと教えていく必要があるのではないかとということがまず一つです。それから、地域をリードしていく人をきちんと養成していくことが一番最初ではないかと思えます。

ある夏祭りのときに、自治会長が、出たくないものですから、皆さん、ことしも夏祭りがありますが、どうしますか、出ますか、出ませんか、ことしの夏祭りのこの時期にいろいろな行事が重なっています、さて、皆さん、どうしましょうと言うのです。そこまではよかったのですが、できればことしは不参加にしませんかと、リーダーである自治会長が話しをしたら、そこにいろいろな議論が出たのだけれども、自治会長はそれに対して抑止したものですから、結局会議の中ではことしの夏祭りは不参加ということになったのです。やはりリーダー次第でその地域が大きく変わるというふうに思っていますので、リーダーの育成や養成はきちんとやるべきだと思います。

学校でも、自治とは何ぞや、あるいは地域・コミュニティとは何ぞやということ小さいときからきちんと教えていく必要があるのではないかと思えます。講師の先生はどのようにお考えになっていますか。

○大泉太由子講師 今先生がおっしゃったように、犬や猫の死骸を片づけるのも役所にやってくれ、そういう時代が長く続いたので、確かに依存体質がしみついているのです。それをまず変えなければならぬというのは、本当に大きな仕事ではないかと思えます。住民自治は義務ではなくて権利なのだと思うのです。自分たちの地域のことを自分たちが考えてよくしていくというのは、住民の権利なのです。やはり先生がおっしゃったようにその辺を小さなときから教えていく必要があるのではないかと思えます。

今一番困ったと思っているのが、本当はそういう住民の方の自治の力なり意識をつくってから行政が退けばいいのですが、今はどちらかというと、もう行財政が逼迫して、職員数も減っていきますから、あとは自分たちでやってくださいねという投げ出し方をしているところもあるのです。自治の力も育ってない、住民の意識も育っていないという状況があるわけですね。ですから、私はこれからの行政の仕事というのはそういう住民自治の力を住民の人と一緒に培っていくことではないかと思っています。

○嵯峨壱朗委員長 簡潔にお願いいたします。

○千葉康一郎委員 簡潔にやっていきます。

地域主権とか、地方分権とかさまざまありますけれども、とにかく行政の役割というのは、これが原点だと思うのです。御存じかと思いますが、それを率先してやっている町として、私たちの身近なところである一関市の近くに藤沢町というところがあるのです。あそこは早い時期から自治会を組織しまして、地域づくりを行い、各地域で計画を立てて、それを政策に結びつけていくということをやってきた町です。そういうところもありますので、そこも調査していただいて、先生のほうから事例発表をやっていただきたいということをお願いします。

○大泉太由子講師 わかりました。藤沢町の話は聞いていたのですが、実際に行ったことがないので、ぜひ機会を見つけてお話を伺いたと思います。

○及川あつし委員 大泉主任研究員さんには、日ごろ悶々としているのが少し頭が整理された感じがしました。御礼を申し上げたいと思います。

パワーポイントの9ページ目に東北の集落の現況がございまして、私も不勉強だったのですが、西高東低という話をきょう初めて伺いました。中国地方が50年で経験した過疎化・高齢化を東北は20年で経験するということなのですが、どういう歴史的な背景でこういう状況が生まれたのか、マクロ分析か何かあれば教えていただきたいというのが1点目です。

2点目は、きょういろいろなコミュニティビジネスの事例をお伺いしました。非常に楽しく、また参考になるなと思って聞いておりましたけれども、疑問としてもございますし、今課題としてもいろいろ研究されているようでありましたけれども、きょう御紹介いただいた事例のすべては、それなりにインシヤルコストがかかるような事業、ビジネスなのかなどと思っております。結局のところこれに対する資金調達について、いろいろな場面で私も相談を受けていますけれども、金融機関もまだNPOの事業に対しては貸し出し姿勢が前向きではないと思いますし、それではファンドがあるかといえば、岩手県ではインキファンデができて公金をくすねて消えてしまったという事例もあって、まともなNPOやこのようなコミュニティビジネスに対するファンドもないわけですね。こうした中で成功してきたいろいろなコミュニティビジネスの事例、資金調達の面ではどういった形があったのか、参考になる事例があれば教えていただきたいと思います。

最後は、東北こんそということで、地域づくりファンドもまたやられるようではありますが、どういう考え方で取り組まれようとしているのか、何か、参考のために教えていただきたいと思ひます。

○大泉太由子講師 まず1点目なのですが、西高東低で人口減少と高齢化がやってきたというのは、実は中国地域では1963年に三八豪雪というのがありまして、大雪に見舞われたのです。それを契機に過疎化がどんどん進んできたというようことございませう。東北地域に関しましては恐らく1995年くらいをピークに下がってきているということで、50年かかったところを20年ちょっとかけているということございませう。

2点目ですけれども、資金調達の面で、本当にお金がないのです。国の補助とか県の補助

の合わせわざでやっているという感じです。ただ、これからは、なんでもやの例にありますように自分たちで出資していくということが必要なのではないかというふうに思います。大きな箱物は難しいけれども、小さなお店やレストランなど、それは自分たちで出していくようにならなければいけないのではないかと思います。

それから、東北こんそのコミュニティファンドについては、実はまだ検討に入っておりません。企業、金融機関、NPO、国、県、市町村、大学研究機関のネットワークを組んでおりますので、少しずつ資金を集めて地域づくりファンドのようなものをつくって、地域の住民自治組織なり地域づくり活動に支援していこうという構想でございますけれども、まだ具体的にお金を集めているわけでもありません。

○飯澤匡委員 この委員会で初めて発言するかもしれません。先ほど及川委員の発言にありましたように、私もコミュニティの件については非常にいろいろな疑問点やら課題が自分の中にもあったのが、系統立てて明確化、クリアになったような気がします。本当にありがとうございます。

きょうの話聞いて改めて感じたのは、やはり日本人というのはいすばらしいなということです。何か足りないものがあつたら自分たちの工夫で何とかしようとする、前へ一歩踏み出すという、そういう力がやはりあるのだなというのを感じましたし、ここで思い出したのは自治体の海外研修でロサンゼルスでの防災の研修に行ったら、まさに多民族国家の中では組織や体制がいかに脆弱なものかというのがよくわかりまして、そこでやはり日本人の組織化をする手だて、いろいろなものを前向きにとらえる力というのはいすばらしいと改めて感じた次第です。

それから、もう一点確認したのは、私の地域は自治会できちんと10年間の地域振興計画を立ててやっているところで、そうするといろいろな人を巻き込んで計画を実行しようという力が出てくるわけです。その中に私も引き込まれて、土地改良計画だとか、それから上水道の引き込みだとか、行政に関することもその計画をもとにやりますので、住民の方々が一定の人だけではなくてかわるがわる出てくるわけです。こういうことに、我々は弱いのです。何とかしようという気持ちになります。

そういうようなことを前提としながら、最後に行政とのかかわりなのですが、先生もおっしゃったようにこれからの行政のかかわりがどのように自治会にタッチしていくのかというのが大きな課題だと思うのです。いろいろな制度があります。流れとして、これからは交付金制度という格好になってきて、基礎自治体でも選択を迫られるわけです。そうなったときに行政がやる気のあるところだけに注入をして、差別化を図ったほうがいいのか、そのやり方自体が非常に大きな課題だと思うのです。ある一方で、我々は知りませんが、宝くじの振興基金だとか、目に見えないところで勤の鋭いところはそういう基金をいただいて地域の振興に役立てています。その辺のいろいろなメニューをワンストップでどこかに行って明らかにしていく必要があると思いますので、その点についてどのような所感を持たれるのか、お聞きしたいと思います。

それから、嫁不足から外国人の方が結構いらしています。私の地域は社会問題になっていないのですが、私はこの人にはあと10年はもたないなど、食料不足になったときに、ある日突然いろいろな同化政策で来る可能性もあるかもしれないと、悲観的な考え方もするのですが、これをある意味中山間地にとっては、大きいとまではいかないけれども課題でもあると思うのです。今の法律ではハードルが高いということで、なかなか政治にも参加できるような状況にはないので、この点についても所感をいただきたい。どのような課題認識等を持たれているのか、よろしくお願いします。

○大泉太由子講師 まず、行政とのかかわりということで、行政が選択と集中ということで、やる気のあるところに集中して支援していくのかどうかということなのですが、私は基本的に行政はどうしても自分たちの力でできないところをサポートすべきだと思うのです。やはりそこに行政の力を集中していくべきではないかと個人的には思っています。やる気のあるところは、例えば先ほどの中間支援組織のようなところにファンドのようなものをつくって、そこを利用しながら資金的な支援を受けながら活動していくこともできるわけなので、行政は自分たちの力ではできない、いわゆる限界集落的なところもあるかもしれないのですが、そういうところを丁寧にサポートしていくということが仕事ではないかと思えます。ある意味モデル地区をつくって、そこに集中的にマンパワーや資金を寄せて、そのモデル地区のやり方をほかの地域、地区に波及させていくというやり方ももちろんあるにはあるけれども、基本的に行政は下支えにならなければいけないのではないかと考えています。

それから、今いろいろ国とか事業の資金があるのですが、この間、東北圏地域づくりコンソーシアムの研究会がありまして、省庁の方に来ていただいてこのような事業メニューがありますよというふうに紹介していただいたのです。確かにいろいろあるのです。こんなの知らなかったと思うようなものもたくさんあって、三つの省庁の方がいたのですが、実はお互いにどのようなメニューがあるのかは知らないのです。そういう状況なので、地域の中で一括して全部ワンストップで把握するというのはかなり難しいことではあると思うのです。でも、やらないとだめですよ。どこでやるかということ、やはり私は県レベルではないのかなと、県でそういった情報や事業メニューを全部集約して自治体を通じていろいろな住民組織に情報提供をしていくという仕組みが必要になるのではないかと思います。その情報のアンテナが高いかどうかということでも随分地域差が出てくるような気はいたしております。

それから外国人のことなのですが、参政権の問題なのかどうか。

○飯澤匡委員 その点は触れないです。

○大泉太由子講師 わからないのですが、でも今の暮らしの問題を話し合う、コミュニティの話し合いにはぜひ参加してもらえるように声がけをしていくべきだと思います。そういうきっかけづくり、場づくりは必要であるだろうと思います。多分お嫁さんに来た方など、女性が多いのだと思うのです。婦人会なんかに参加していただいて、そういうとこ

ろで仲間づくりをしていくという、本当に草の根のつき合いから始めなければいけないと思っております。

○飯澤匡委員 誤解のないように、少しだけ。3番目の質問ですけれども、結構うまくいっているのです。しかし、問題はやはり10年先、20年先にどうなるかということなのです。これはまだ余り問題が顕在化していかないし、ある意味余り名誉なことでもないのですが、いつの間にかいなくなっただとか、そういうことが、これは個人の問題でしょうけれども、コミュニティの中でやはりいつかは触れなければならないことなので、何らかの形で今、いろいろな機関がサポートをしているような状況ですけれども、まだまだ足りないので、そのところをどうやったらいいのかという部分について悩みもあって先生に所感をお願いした、そういうことです。

○久保孝喜委員 ありがとうございます。3点ほど簡潔にお尋ねをしたいと思います。一つ目は今の民主党政権になってから地域主権改革ということが大変注目をされて押し出していましたが、最近ちょっと熱がなくなってきたような感じもしますけれども、工程表が示されていますが、地域コミュニティとのかかわりの中で、大泉さんはどんなところに期待を寄せているのか、この改革の流れの中で、コミュニティとの関係の何に期待をされているのかというのが1点目です。

二つ目は、本県にあっては達増県政になってから県として初めてコミュニティの実態調査なんかをしたということもありますし、あるいはコミュニティ100選ということで顕彰事業のようなことをやっているのですが、現在の県の施策で大泉さんが注目している点があればどのようなことなのか。あわせて、先ほど住田町の例が出されましたが、地域づくりに関して県内でここはちょっと注目だぞというようなところがあれば、この際教えていただきたいと思えます。

三つ目は、先ほどの話にもありましたが、限界集落という言葉についてです。私は個人的にはこの言葉は、学者や研究者の皆さん方の中で使われる分にはいいような気もするのですが、どうも行政の中でだとか、私たちが口にしてしまうと何かちょっと違和感をずっと引きずったままなものですから、大泉さんの組織を含めて限界集落という言葉についてはどのような御議論があったり、あるいは大泉さん自身がどうお感じになっているのか、その辺をぜひお聞かせをいただきたいと思えます。

○大泉太由子講師 まず1点目は、地域主権改革の話ですけれども、不勉強で概要を余り押さえていないのですけれども、基礎自治体に権限移譲と一括交付金というようなことですね。心配なのは、基礎自治体がそれをコミュニティにどういうふうにするのか、その辺に興味がありまして、基礎自治体のほうが今後どうかかわっていくか、コミュニティに対する基礎自治体の縦割り構造をどういうふうになくしていくかとか、支援体制をどうつくっていくかというようなところはかなり注目はしております。

それから、2番目に県の事業なのですけれども、岩手県さんはいろいろやっけていらっします。ホームページで集落実態調査なんかも拝見いたしました。草の根コミュニティ再生

支援事業もやられていますね。集落調査というのは、これから県の仕事としてきちんとやっていかなくてはいけないのではないかなと思っています。実は基礎自治体のほうは、集落よりは集落を束ねた住民組織、もっと大きなところに注目していて、基礎自治体が集落調査をしているというのは案外少ないのです。だから、県のほうでこれはぜひシステム化して続けていっていただきたいと思います。

それから、地域づくりで注目しているところなのですが、私は久慈市の旧山形村のバッテリー村の地域づくりは、集落の地域づくりのお話をするときには山村の知恵や技術を生かして、地域に誇りを持って地域づくりをしているということでもいろいろなところで事例として御紹介させていただいております。

それから、限界集落という言葉ですけれども、学者である大野先生がつくった言葉がマスコミ的にかなりクローズアップされてひとり歩きしてしまったというのがあるのです。限界集落という言葉はなるべく使わないようにしています。自分が限界、集落が限界と思わない限り、たとえ高齢者が多くとも、70代ばかりであろうと、続けていけるのです。だから、あえて限界集落という言葉は使っておりません。

○工藤大輔委員 大変貴重な話をいただきまして、ありがとうございます。岩手やそれぞれの地域を見てみますと、やはり地域を守る力であったり支える力というのは十分にある県なのだというふうに再認識をしながら先生の話聞かせてもらったのですが、数点お伺いしたいことがあります。

先ほど先生がこれからは地域でやれない分野を行政が担うべきなのだという話、飯澤委員の質問に対してそのようなお答えをされましたが、行政のかかわりという中で中山間地域と市街地、一つの自治体の中でも全くライフサイクルや習慣が違うような集落とか自治会があります。そういった中で、私が思うには行政がやれないことをしてしまうと、全く生活の背景が違いますから、必要だと思うことと、あとはなくて納得しているもの、なくて必要としているものというのは全くその目的とか必要性が違うと思いますので、行政というのはメニュー方式がいいのか、あるいは先生の言った4点セット、これはまさに必要だと思いますが、一括交付金のような形のやり方がいいのではないのかなと思います。改めて行政・地域とのかかわりについてどういったものがあるのかということについてお話をしたいと思っています。

特にも感じるのは、市であれば担当の職員を置くというのはいいことだと思いますが、町村だと意外とその地域の集落ごとに職員がいるのです。しかし、役場職員ほどなかなかかわらないのです。行政の仕事のやり方や人、役場内のことを一番知っているのに、その地域に何が必要なのかということについて、自治会の役員会の中にも入ってこなかったり、そういう傾向があるのではないかと思います。参加するとすれば役場を退職してから部落会長に推されてついたりというのがあって、そのような傾向があるのではないかと、もったいないと思うこともあるのです。うちの地域はその傾向にあるのですが、その役場職員のかかわりというものがあればひとつお願いしたいと思っています。

○大泉太由子講師 最初に、行政がコミュニティにどうかかわるかということだったと思うのですが、補完性の原則というのがあります。住民がその自治力で地域の暮らしについて考えて実践していく、それがベースにあって住民ができないことを行政がやる、基礎自治体ができる、基礎自治体ができないことを次に県レベルの自治体ができるということなのだと思えます。ですから、その自治体によって、コミュニティによってどこまでやれるかというのは一律には言えないので、それこそ行政はコミュニティのほうにきちんと目配りをして、このコミュニティにはどういうサポートが必要かということを考えていかなければいけないと思えます。

それから、最後は行政職員の方の意識の問題、地域のために汗水流して一生懸命やっている職員の方もいます。いろいろなプロジェクトに私もかかわっているけれども、本当に頭が下がるくらい一生懸命やっている人がいると思えば、そうでない人もいます。それはもう今の時点では仕方がないのだと思うのですが、そういう意味で行政職員の意識づくりのための研修や勉強というのをきちんとやっていく必要があるのかなと思っております。

○工藤大輔委員 これまでは自治体の政策判断というのは何を基準にしていたかというところ、国がいろいろな施策のメニューをつくって率のいいもの、要は国がやりたいものを、例えば学校耐震化なんかはそうなのですが、何か問題があると国は率のいい補助メニューをつくって準備をします。そうすると、前からやりたい自治体はあったのに、一斉にそれを目指して各自自治体は政策判断としてそれを実行するという傾向にあったと思いますが、やはりそれではいけないのだという思いを強く持っています。先生の所感として国の政策のメニューのつくり方やあり方をどのようにお考えになっているのか、最後にお伺いをしたいと思います。

○大泉太由子講師 国の政策のメニュー、お金があったときには、もうこれでもかというくらいのハード的なメニューがたくさんあったのですが、今、国も政策転換をしているのだと思うのです。ハードメニューではなくて、ソフトメニューにかなりシフトしています。けれども、国もどうしたらいいかというアイデアや知恵がないのです。だから、いろいろな省庁で同じようなメニューを出しているという状況だと思います。

そのメニューもトレンドがあるのです。本当は必要ないのかもしれないけれども、とりあえずお金が欲しいからということで、それに従って自治体のほうもそのメニューのとおりに行う。そうするとどうなるかということ、地域経営ということで見ると全体的なバランスがとれていない、いびつなものになっているのだと思うのです。だから、これからの地域経営は、きちんと地域を見据えて、地域にとって必要な事業メニューを選んで持ってくるくらいの才覚や見識が求められていくだろうと思えます。自治体の能力が、この委員会の課題である地域格差につながっていく可能性もあるのかなというふうに思えます。

○柳村岩見委員 最後のようですから、質問ではありません。感想と激励であります。

役場で地域活性化事業というふうな事業を地域に入れていく。そのときに東京から講師の方が来られて、その方は地域活性化の取り組みや方法論の入り口の部分について講演を

された。ある講座は懇親会あり、それは役場から補助が出る。個人負担はない。この分野にいろいろな講師の先生がおられて、こちらでも地域活性化の次の点について考えておりますと言うと、ほんじゃ飲もうということで、それもよく飲む、話さないでよく飲む、さあ、離れない、帰らない。まあ、いろいろな方がおられる。先生の団体のように、この分野にいろいろな方がおられる。特に大別して准教授ぐらいの方が非常に悪い。責任もないし、大学の中に籍を置いて研究をし、どう監査を受けて、縛りを受けていて、どう緊張感を持って生きているか。研究なんて余り緊張したらいいアイディアが出ない、作家はデリケートだなんて息巻いてのんびりとやっているという方法もあるかもしれませんが、非常に問題があると思います。先生、私はそういう実感を感じたことがありまして、滝沢村役場の地域活性化事業が3年ほど前に地域に入った、そんな経験がありまして、やはり非常にこの分野は幅が広い切り口があって、そのためにいろいろなタイプの方が講師という形で来られたりするので、先生の団体、先生御自身で頑張って、真っ正面からきちんと取り組んでいただきたい、このやりとりを聞いていてそういう実感を持ちましたので、そのようにしていただけるように、激励です。

○大泉太由子講師 ありがとうございます。

○嵯峨耆朗委員長 ほかによろしいでしょうか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○嵯峨耆朗委員長 それでは、大変どうもありがとうございました。いろいろなことが整理されたと思っておりますので、ありがとうございます。

ほかにはないので、本日の調査はこれをもって終了させていただきたいと思いません。

大泉先生には大変ありがとうございます。御退席をいただいて、本日は多忙なところ大変ありがとうございました。また、今後ともよろしく願いいたします。

委員の皆様には次回の委員会の運営等について御相談がありますので、しばしお残り願いたいと思います。

次に、来年1月に予定しております閉会中の委員会についてでありますけれども、最後の委員会となりますので、当委員会の委員長報告について協議したいと思いますが、これに御異議はございませんでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○嵯峨耆朗委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

次に、当委員会の県内調査についてですが、さきに通知しておりますとおり9月16日に実施したいと思いますので、御参加を願います。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。大変どうもありがとうございます。